私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.11　2017年7月20日（木）

青森私教連 経済的理由による中退・学費滞納調査 世論をつくる

私学助成運動各県の動き その2

院内集会・中央要請行動も成功裏に終了しました。各県においても私学助成運動が前進しています。この間、全国各県の私学助成拡充に向けた動きがすすめられています。前号栃木県につづき、青森県の経済的理由による中退・学費滞納調査結果のマスコミ報道です。

県内私立高生の学費滞納

1校当たり7.9人

全国の5.6倍 1%超え本県のみ

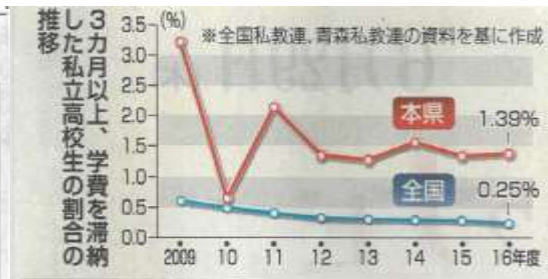
2016年度に経済的な理由で、3カ月以上学費を滞納した県内の私立高校の生徒数は、1校当たり7・9人だったことが28日、県私立学校教職員組合連合（青森私教連）の調査で明らかになった。調査した生徒総数に対する学費滞納生徒の割合（滞納率）は1・39％で、全国平均の5・6倍。全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）によると、ここ3年間で滞納率が1％を超え続けているのは本県だけという。

調査は私立高校17校を対象に実施し、このうち15校が回答した。在籍する生徒8554人のうち、3カ月以上学費を滞納した生徒は119人。中でも約6割に当たる生徒76人が6カ月以上の長期滞納だった。また、経済的な理由で中退を余儀なくされた生徒は、前年度と同じく3人いた。

調査に協力した高校の回答では、学費滞納や中退の背景として、ひとり親世帯で母親が転職後、家計が苦しくなった事例を紹介。所得が低く、滞納せざるを得ない30代の親が多く見られるという。

14年度から国の就学支援金制度、県の就学支援費補助制度の改正で、低所得者層への加算が拡充された。16年度の全国調査では、経済的な理由で中退した生徒数は50人、学費滞納率は0・25％でいずれも最も少なかった。

青森私教連の小野寺仁中央執行委員長と蒔苗克敏書記長が28日、県庁で記者会見し、本県と全国平均との間に格差が生じている現状について「低所得世帯に手厚い制度となったが、青森県にはまだまだ行き届いていない」と指摘した。（工藤知己）



ひとり親家庭 環境厳しく

青森私教連が28日に発表した2016年度調査で、県内の私立高校に通う生徒の学費滞納率が全国平均に比べ5倍強も高く、就学支援制度が拡充されながらも、改善傾向が見られない実態が浮き彫りとなった。その背景について県内私立高校の校長たちは「ひとり親家庭の家計を取り巻く環境が特に厳しい」と口をそろえる。

「高卒が当たり前のような時代となり、入学するまではお金を用意できるけれど、それ以降は学費の支払いが難しいという母子家庭などいが多い」。津軽地域のある私立高校長は現状をこう説明した。

入学当初は進学を希望していた生徒も、学年が上がるにつれて母親の収入を把握し進学を断念。そういう生徒が1割ほどいるという。校長は「こういう事態が続くと、地域が疲弊してしまう」と危惧した。

県南地域の私立高校長も「収入が不安定なひとり親世帯が多くなり、学費を滞納するケースが増えてきた」と明かす。

「少数だが」と前置きした上で、滞納額が膨れ上がり卒業までに完納できない家庭もある―と打ち明ける。「卒業見込み」とならずに就職活動ができなかったある生徒は、親戚を頼って働き口を見つけた。卒業から数カ月後に、未納分の支払いと引き換えに卒業証書を受け取ったという。

校長は「就学支援費を増やしただけで解決するような簡単な問題ではない。ひとり親世帯の子育て環境を整えるような方策が必要」と語った。（工藤知己）

2017年6月29日
東奥日報 朝刊

16年度 青森県内私立高

経済的理由 中退3人

青森県私立学校教職員組合連合（中央執行委員長・小野寺仁弘前学院聖愛中高教務主任）は28日、県庁で会見し、2016年度に経済的理由で県内の私立高校を中退した生徒は3人（前年度比増減なし）で、中退率は0・035％（0・002％減）だったと発表した。全国の中退率は同年度0・02％で、県内ではやや上回った。小野寺委員長は「国や県からの助成を増額し、学費を軽減することが中退率の改善に必要」と訴えている。

同組合は4、5月、16年度の1年間に経済的理由で私立中学、高校の中退と学費滞納を調査。中学3校（生徒数計313人）、高校15校（同8544人）から回答があった。

中退の理由は「母子家庭で、母親の転職後に家計が苦しくなり、やむなく退学」「元々不登校状態だったが、母子家庭で学費納入が困難になった」など。

また学費を滞納していた生徒数は、高校で「3カ月以上」が119人（1・39％）。うち「6カ月以上」は76人（0・89％）だった。中学では「3カ月以上」が5人（1・60％）、うち「6カ月以上」は1人（0・32％）だった。

滞納の理由として「低所得世帯やひとり親家庭が多い」「経済的に厳しく、特別にアルバイトをする生徒が疲れて、学校生活に身に入らない」などが挙がった。

同組合の蒔苗克敏書記長（東奥学園高教諭）は、県内私立高への入学実態について「県立高入試で不合格となった生徒の受け皿にもなっている」と説明。その上で「今後も全ての子どもたちが安心して私立学校に通えるよう、（助成の増額など）運動を続けていきたい」と話した。（稲村安莉）

2017年6月29日
東北デーリー

青森の私立高生

学費滞納率 全国平均の5.6倍

経済的理由で中退3人

青森県私立学校教職員組合連合（県私教連）は28日、経済的な理由による私立高の中退状況と学費滞納の調査結果を公表した。同じ理由により年4月に調査し、中学校では3校（3人）、高校15校（85441人）から回答を得た。3カ月以上学費を滞納している生徒は124人で、そのうち71人が6カ月以上あ

県私教連 16年度調査

長期滞納者となっている。

県内の私立学校の滞納率は中学校が1・60％で、高校は1・39％と全国調査（0・25％）の5・6倍だった。

県私教連の時苗克敏書記長は「年収350万円以上の世帯に対する県の就学支援費補助がないことも影響している。低所得者層だけでなく中所得者層への支援充実を訴えていきたい」と語った。

2017年6月29日 河北新報 朝刊

就学支援金受給率が公立よりも高い県が全国には５県あります。その１県である青森県では、子どもの学費問題は県の将来にも関わる重要課題です。県内ほぼ全私学の調査結果を集約した青森の「経済的理由による中退・学費滞納調査」の結果はマスコミも大注目します。

今回、東奥日報では、就学支援金導入後の全国と青森県の「学費滞納率」を比較したグラフを独自に作成し掲載しています。

就学支援金制度見直しの年の世論づくりとして典型的な動きです。